

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	11,894,396	流動負債	14,103,728
現金及び預金	1,354,157	支払手形	386,109
受取手形	440,633	買掛金	6,328,647
売掛金	6,227,320	短期借入金	1,000,000
親会社株式	89,639	一年内返済予定の	2,853,400
製品	1,046,755	長期借入金	96,188
仕掛品	297,038	短期リース債務	2,024,853
原材料及び貯蔵品	1,425,354	未払費用	103,072
前払費用	58,971	未払法人税等	100,715
未収入金	266,792	未払消費税等	137,679
繰延税金資産	358,151	設備関係支払手形	902,516
その他	331,201	設備関係未払金	170,544
貸倒引当金	△1,619	その他	7,719,285
固定資産	30,141,426	固定負債	5,349,900
有形固定資産	26,000,100	長期借入金	133,736
建物	8,679,724	長期リース債務	2,400
構築物	1,341,966	長期未払金	701,755
機械及び装置	8,842,509	繰延税金負債	1,009,852
車両運搬具	11,367	再評価に係る繰延税金負債	117,640
工具器具備品	326,688	退職給付引当金	404,000
土地	5,730,729	負債合計	21,823,013
リース資産(有形)	177,841	純資産の部	
建設仮勘定	889,273	株主資本	18,583,627
無形固定資産	188,067	資本金	1,480,000
借地権	3,428	資本剰余金	9,510,553
ソフトウェア	144,735	資本準備金	9,510,553
リース資産(無形)	38,285	利益剰余金	7,593,074
その他	1,618	利益準備金	329,863
投資その他の資産	3,953,258	その他利益剰余金	7,263,210
投資有価証券	196,248	配当準備金	96,000
関係会社株式	3,546,268	固定資産圧縮積立金	1,724,389
出資金	154,639	別途積立金	1,450,000
その他	56,101	繰越利益剰余金	3,992,821
資産合計	42,035,822	評価・換算差額等	1,629,181
		その他有価証券評価差額金	84,598
		土地再評価差額金	1,544,582
		純資産合計	20,212,808
		負債及び純資産合計	42,035,822

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	49,150,844
売上原価	44,742,803
売上総利益	4,408,041
販売費及び一般管理費	3,237,952
営業利益	1,170,088
営業外収益	202,575
受取利息	543
受取配当金	5,308
固定資産賃貸料	86,165
受取ロイヤリティ	16,252
為替差益	37,038
その他の	57,266
営業外費用	343,388
支払利息	96,921
賃貸費用	59,932
シンジケートローン手数料	61,948
売上債権売却損	29,988
経営統合関連費用	68,524
その他の	26,074
経常利益	1,029,274
特別損失	34,927
固定資産除売却損	34,927
税引前当期純利益	994,347
法人税、住民税及び事業税	365,985
法人税等調整額	15,953
当期純利益	612,408

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,682,190	1,450,000	3,723,664	7,281,717	△8,139	18,264,131
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△292,738	△292,738		△292,738
固定資産圧縮積立金の取崩					△96,985		96,985	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					139,184		△139,184	—		—
自己株式の取得								—	△175	△175
自己株式の消却							△8,314	△8,314	8,314	—
当 期 純 利 益							612,408	612,408		612,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	42,199	—	269,156	311,356	8,139	319,495
当 期 末 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,724,389	1,450,000	3,992,821	7,593,074	—	18,583,627

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	84,836	1,544,697	1,629,533	19,893,665
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△292,738
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—	—
自己株式の取得			—	△175
自己株式の消却			—	—
当 期 純 利 益			—	612,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	△114	△352	△352
当 期 変 動 額 合 計	△238	△114	△352	319,142
当 期 末 残 高	84,598	1,544,582	1,629,181	20,212,808

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの… 総平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品……………総平均法

製品（仕入製品）……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産… 定額法

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

親会社である I J Tテクノロジーホールディングス株式会社による連結納税制度の適用を受けております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	7,558,712千円
構築物	1,149,642千円
機械及び装置	5,210,172千円
工具器具備品	58,531千円
土地	4,743,077千円
計	<u>18,720,134千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	8,203,300千円
-------	-------------

(一年内返済予定長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が4,260,000千円含まれております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 71,608,258千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

東北三和金属(株)	72,000千円
-----------	----------

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	3,122,481千円
短期金銭債務	928,920千円

6. 取締役、監査役に対する金銭債務 2,400千円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

7. 親会社株式の各表示区分別の金額

流動資産	89,639千円
------	----------

8. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△2,245,787千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	39,340,078千円
仕入高	6,288,951千円
営業取引以外の取引による取引高	86,456千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 44,967,018株

- 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	134,904千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月28日

平成26年2月14日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	157,834千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3.51円

基準日 平成26年2月14日

効力発生日 平成26年2月17日

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払費用	326,274千円
棚卸資産評価損	29,820千円
未払事業税	25,262千円
その他	560千円
小計	381,917千円
評価性引当額	△572千円
合計	381,344千円

繰延税金負債（流動）

親会社株式評価差額金	△23,193千円
合計	△23,193千円

繰延税金資産（流動）との相殺 381,344千円

繰延税金資産（流動）合計 358,151千円

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	41,553千円
長期未払金	847千円
投資有価証券評価損	139,351千円
減価償却超過額	72,798千円
固定資産減損損失	57,909千円
環境対策引当金	142,702千円
その他	12,606千円
小計	467,769千円
評価性引当額	△223,426千円
合計	244,342千円
繰延税金資産合計	625,687千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△944,068千円
その他	△2,029千円
合計	△946,097千円
繰延税金資産（固定）との相殺	244,342千円
繰延税金負債（固定）合計	△701,755千円
繰延税金負債合計	△969,291千円

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規定に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,354,157	1,354,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,667,953	6,667,953	-
(3) 親会社株式	89,639	89,639	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	119,077	119,077	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,714,756)	(6,714,756)	-
(6) 短期借入金(*2)	(1,000,000)	(1,000,000)	-
(7) 長期借入金(*2)	(8,203,300)	(8,204,398)	1,098

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金 並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 77,171千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 3,546,268千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式」については記載していません。なお、関係会社株式(貸借対照表計上額 3,546,268千円)は、子会社株式 3,546,188千円、関連会社株式 80千円であります。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-
長期借入金	2,853,400	3,703,400	1,344,000	302,500	-
合計	3,853,400	3,703,400	1,344,000	302,500	-

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は茨城県および神奈川県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車(株)	(被所有) 間接 100	当社が製品を販売	当社が製品を販売	39,190,593	売掛金	2,954,048

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	東北三和金属(株)	(所有) 直接 100	当社が普通鋳鉄品等を購入	製品の購入	1,732,111	買掛金	418,823
関連会社	(株)富士商会	(所有) 直接 25	当社が原材料を購入	原材料の購入	1,978,379	買掛金	159,276

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の購入については、東北三和金属(株)以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。また、原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	自動車部品工業(株)	なし	当社が普通鋳鉄品等を販売	当社が普通鋳鉄品等を販売	2,022,350	売掛金	795,951

取引条件および取引条件の決定方針等

普通鋳鉄品等の販売価格については、当社の提示価格に基づき、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 449円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13円62銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。